

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業 94,220 千円

物価高騰による生活への影響が大きい非課税世帯への負担軽減を図るため、令和6年度住民税均等割非課税世帯1世帯当たり3万円及び18歳以下のこども1人当たり2万円を給付

生活者支援

【子育て世帯生活応援事業】 11,511 千円

物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、進級、進学に向けて学習教材等に利用可能な地元書店の図書券を配布する。1人あたり5,000円の図書券

【学校給食費物価高騰対策支援金】 12,720 千円

【高齢者等住民税非課税世帯燃料価格高騰支援給付金給付事業】

14,198 千円

燃料高騰に伴う高齢者等世帯の負担軽減を図るため、5,000円を支援する。

※低所得世帯支援金の対象者の内、65歳または障害者手帳を有するものを世帯員に含む世帯



事業者支援

【介護サービス事業者等物価高騰対策支援金】 18,500 千円

原油価格や電気・ガス・食材等を含む物価高騰の影響を受けながらも、介護サービスを継続して提供する事業者等58事業者に対して支援を行う。

【障害福祉サービス事業者物価高騰対策支援金】 4,700 千円

障害福祉サービスを継続して提供する市内15事業者に対して支援を行う。

【公衆浴場事業者物価高騰対策支援金】 2,000 千円

エネルギー高騰により運営経費が増嵩していることから、公衆衛生事業者である市内温泉施設へ支援を行う。

【公共交通事業者等物価高騰対策支援金】 5,090 千円

原油価格など物価高騰が長期化する状況の中、地域公共交通の維持・確保にあたり、市内路線バス、都市間バス、貸切バス、タクシーを運行する交通事業者に対して支援を行う。

【貨物自動車運送事業者物価高騰対策支援金】 16,650 千円

留萌地域の物流体制の維持と事業者の事業継続を図ることを目的として、市内に営業拠点のある貨物自動車運送事業者に対して支援を行う。

【保育所事業者等物価高騰対策支援金】 1,400 千円

市内保育所・幼稚園に対して、光熱費・給食材料費等の支援金の給付を行う

今後の議会動向

2月19日(水) 仮第2常任委員会
議会広報広聴常任委員会

2月21日(金) 仮第1常任委員会

留萌市議会では、一般質問の様子をラジオやインターネットを活用し放送・配信しています。

